

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域公共交通確保維持改善事業			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通支援課			課長 高桑 圭一		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	離島航路整備法第三条(離島航路への補助のみ)			<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域公共交通を巡る現状は、民間交通事業者や地方公共団体等の懸命の努力にもかかわらず、バス路線の廃止が続いているほかバス事業者の経営破綻も各地で起きている等、地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況にある。本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 <補助率> ○地域公共交通確保維持事業 定額、1/2、3/10、1/10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、2/5、1/3、1/4 ○地域公共交通調査等事業 定額、1/2									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	30,578	30,560	29,009	22,872				
		前年度から繰越し	1,350	6,756	4,880					
		翌年度へ繰越し	6,121	5,147	8,878	6,690				
		予備費等	▲ 5,147	▲ 8,878	▲ 6,690					
		計	-	-	-					
	執行額	32,902	33,585	36,077	29,562	0				
	執行率(%)	31,049	31,569	34,008						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を確保・維持する。	地方バス路線の維持率	成果実績	%	98.2	98.6	98.3	-	-	
			目標値	-	-	-	-	100		
			達成度	%	98.2	98.6	98.3	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	-	-	-	-	100		
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	-	-	-	-	100		
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	協議会数	活動実績	件	906	1,039	1,128	-			
		当初見込み	件	893	904	1,037	909			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	41	39	29	25			
		計算式	X/Y	36,798/906	40,881/1,039	32,558/1,128	22,643/909			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	22,643		
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	180		
	職員旅費	40		
	委員等旅費	7		
	諸謝金	2		
	計	22,872	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
		施策	27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		(105)地域公共交通網形成計画の策定総数	実績値	件	-	26	92	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	100	
		(106)バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	12,623	13,342		-	-	
			目標値	系統	-	-	-	-	15,000	
		(107)地方バス路線の維持率	実績値	%	98.2	98.6	98.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
		(108)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航路)	実績値	%	100	100	100	-	-	
目標値			%	-	-	-	-	100		
(108)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航空路)		実績値	%	100	100	100	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	100			
(109)鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	実績値	件	4	6	6	-	-			
	目標値	件	-	-	-	-	10			
(110)デマンド交通の導入数	実績値	市町村	311	338		-	-			
	目標値	市町村	-	-	-	-	700			
(111)LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	24.6	26.3	27.1	-	-			
	目標値	%	-	-	-	-	35			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は地域公共交通の確保・維持・改善することを目的としており、交通手段の確保や維持、様々な障害(バリア)の改善などを行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進するものである。										

経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位 %	計画開始時 年度	27年度 28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位 %	計画開始時 年度	27年度 28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
	-											

事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地域の生活交通を巡る厳しい現状を踏まえれば、地域の生活交通の確保は待ったなしの全国的な課題となっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	各年度に必要なとなる経費を支出している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	各年度に必要なとなる経費を支出している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。					
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は概ね見込みどおりである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	所管府省・部局名			事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。								
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。								

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1006	平成24年度	55		
平成25年度	288	平成26年度	279	平成27年度	285		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
34,008百万円

(地域公共交通確保維持改善事業の実施)

事務経費等  
4百万円

(諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費)

【補助】

A. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者  
(1,300機関)  
33,809百万円

①生活交通ネットワーク計画に基づき、地域の特性・実情に応じた最適な交通手段の提供、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害の解消等を図るための取組みを実施。  
②生活交通ネットワーク計画等の計画を策定するために必要な調査を実施。

【企画競争契約等】

B. 民間会社等  
(7社)  
49百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

C. 地方支分部局  
(11機関)  
146百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。  
諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費

事務経費等  
32百万円

(諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費)

【企画競争契約等】

D. 民間会社等  
(269社)  
114百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.西日本旅客鉄道(株)			B.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	バリアフリー化設備等整備事業	1,339	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	12
計		1,339	計		12
C.九州運輸局			D.(株)ケー・シー・エス 北陸支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	16	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	10
職員旅費	職員の出張旅費	4			
計		20	計		10
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本旅客鉄道(株)	1120001059675	バリアフリー化設備等整備事業	1,339	-	-	-	
2	広島電鉄(株)	9240001009470	バリアフリー化設備等整備事業、地域間幹線系統確保維持	573	-	-	-	
3	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	バリアフリー化設備等整備事業	539	-	-	-	
4	三重交通(株)	7190001001047	バリアフリー化設備等整備事業、地域間幹線系統確保維持、地域内フィーダー系統確保維持	518	-	-	-	
5	福井鉄道(株)	2210001011931	バリアフリー化設備等整備事業、地域間幹線系統確保維持、地域内フィーダー系統確保維持	504	-	-	-	
6	神戸電鉄(株)	8140001015612	バリアフリー化設備等整備事業	494	-	-	-	
7	東武鉄道(株)	6010601014508	バリアフリー化設備等整備事業	412	-	-	-	
8	奄美海運(株)	5340001000357	離島航路運営費等補助金	412	-	-	-	
9	東京急行電鉄(株)	7011001016291	バリアフリー化設備等整備事業	374	-	-	-	
10	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	離島航路運営費等補助金、離島航路構造改革補助金	346	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株)三菱総合研究所	6010001030403	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約 (企画競争)	3	-	
2	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約 (企画競争)	3	-	
3	一般社団法人システム科学研究所	1130005012828	地域公共交通フォローアップ調査	10	随意契約 (企画競争)	5	-	
4	復建調査設計(株)	4240001010433	地域公共交通フォローアップ調査	5	一般競争入札	3	92.1%	-
5	社会システム(株)	1013201015327	地域公共交通フォローアップ調査	5	一般競争入札	1	44.6%	-
6	株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	4	一般競争入札	2	89.5%	-
7	株)リサーチアソシエイツ	7010001012532	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約 (少額)	1	-	





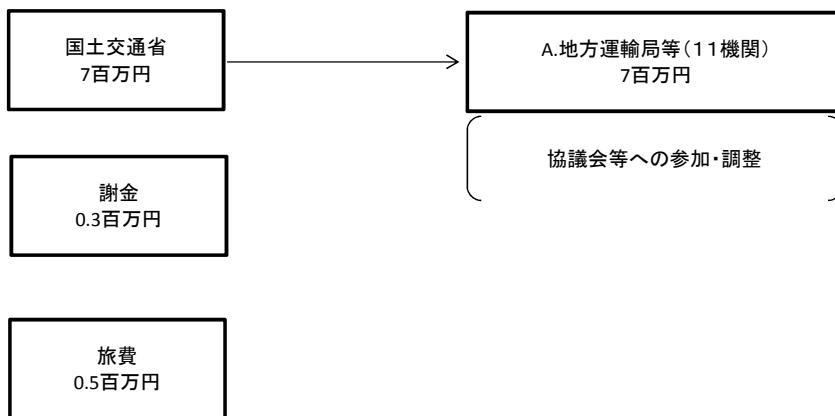
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化			<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	旅客課		鶴田 浩久					
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条			<b>関係する計画、通知等</b>	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地域公共交通網形成計画							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実に努め、実効性を高める。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティバスや乗合タクシー等の実施にあたり、地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全で、きめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。											
<b>実施方法</b>	直接実施											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	8	27	10	10	0					
	執行額	7	15	8								
	執行率(%)	88%	56%	80%								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度				
	人口減少や少子高齢化に伴い地域の生活交通の維持が困難となる中、生活交通ネットワークの確保・維持を図る。	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	311	338						
			目標値	市町村						700		
			達成度	%								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	協議会等への参加数		活動実績	件	3,472	3,733						
			当初見込み									
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額/協議会参加回数		単位当たりコスト	千円/件	2	4						
			計算式	/	6,739千円/3,472件	14,545千円/3,733件						
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0.7		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。								
	職員旅費	9										
	委員等旅費	0.2										
計	9.9	0										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値			-	-	-		-
		目標値			-	-	-		-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を行うことで、交通サービス改善対策等を推進し、地域公共交通の維持・活性化を推進する。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域公共交通の維持・活性化を推進しているため。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種協議会には、専門的な知識等を有する職員の参画が求められており、行政が主体となって実施する必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。				
	改善の方向性	各種協議会等への参加について、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	296	平成23年度	273	平成24年度	284	
平成25年度	289	平成26年度	280	平成27年度	286	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.中部運輸局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.7			
計		1.7	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

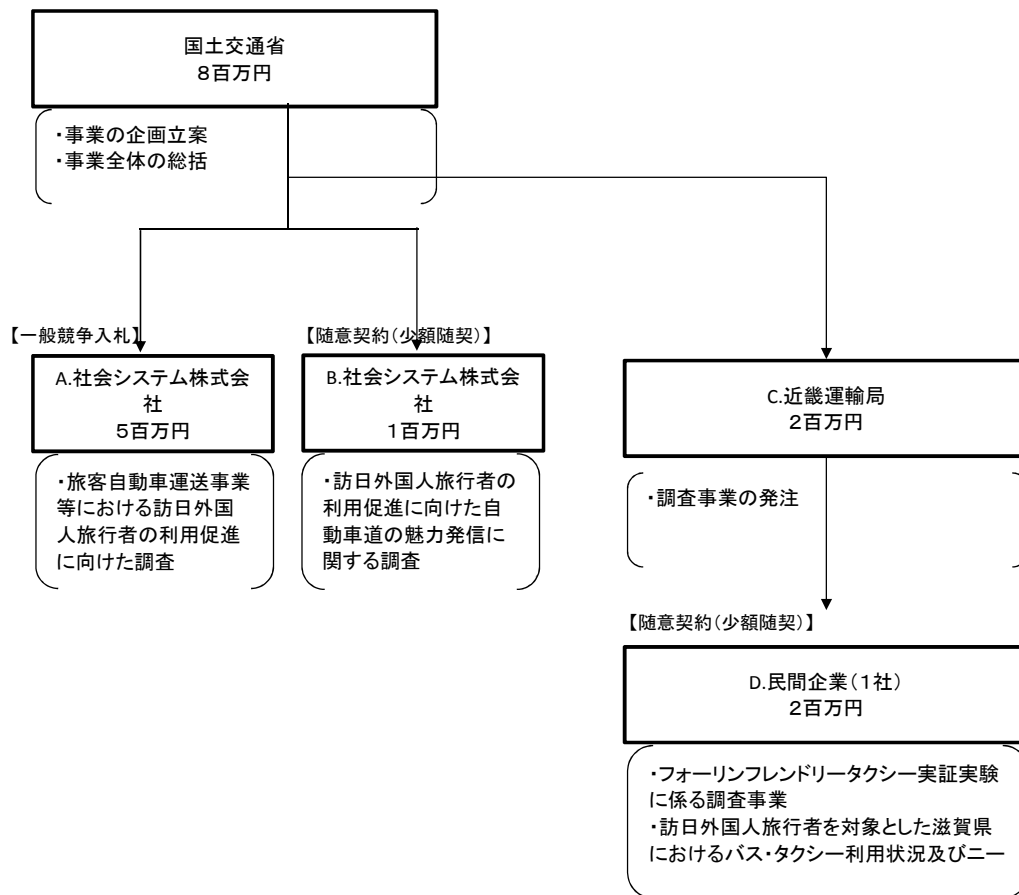
<b>事業名</b>		旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進		<b>担当部署</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	旅客課		鶴田 浩久		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者がバス・タクシー等を利用して国内の様々な観光地に容易にアクセスできるようになれば、旅行の満足度が増すのみならず、旅客の利便の増進が図られ、バス・タクシー等における需要の掘り起こしが可能となる。このため、バス・タクシー等において、訪日外国人旅行者にとっての利用環境の改善を通じて旅客の利便を増進し、低迷が続くバス・タクシー等における需要の底上げを図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者による利用を促進するため、バス・タクシー等における外国人旅行者向け利用環境の改善を促進するための調査を実施し、本格的な実施に向けた課題を抽出・検証する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	15	8	9	0		
	執行額	-	9	8	-	-			
	執行率 (%)	-	60%	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	利用環境の改善を通じて旅客の利便を増進し、バスの利用者の拡充を図る。	高速バスの輸送人員	成果実績	万人	10,986				32年度
			目標値	万人				12,000	
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関する調査・検討数	活動実績	件	-	3	4			
		当初見込み	-	-	1	1			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/件	単位当たりコスト	千円/件	-	3,033	1,918			
		計算式	/	-	9,098千円/3件	7,670千円/4件			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/調査件数	単位当たりコスト	千円/件	-	3,033	1,918			
		計算式	/	-	9,098千円/3件	7,670千円/4件			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	9							
	計	9	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	訪日外国人旅行者にとっての利用環境の改善を通じて旅客の利便を増進し、し、低迷が続くバス・タクシー等における需要の底上げを図ることで、地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)に位置づけられているものであり、地域の活性化という観点からも社会的ニーズは高いものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 各地域の様々な観光資源を最大限に活かしたアクセスの改善を行う必要があるため、地域全体の活性化を見据えた公共性の高い取組であることから、行政が主体となって実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 外国人旅行者の利用を促進するために、各地域の様々な観光資源を最大限に活かしたアクセスの改善を行うため必要な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 水準は妥当と考える。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 調査費のみ予算要求し、支出しているところ							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 訪日外国人旅行者向けの利用環境の改善を図ることでバス・タクシーの需要の底上げに寄与している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 訪日外国人旅行者向けの利用環境の改善を図ることでバス・タクシーの需要の底上げに寄与している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	外国人旅行者向けの利用環境の改善を図ることにより、インバウンドによる経済効果を全国各地に波及させるとともに、バス・タクシーの需要の底上げが可能となり、地域の活性化を図る観点からも本事業は必要性の高いものである。				
	改善の方向性	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新26-45	平成26年度	新26-037	平成27年度	287	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.社会システム株式会社			B.社会システム株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進に向けた調査	5	調査費	訪日外国人旅行者の利用促進に向けた自動車道の魅力発信に関する調査	1
計		5	計		1
C.近畿運輸局			D.民間会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査事業の発注	2	調査費	フォーリンフレンドリータクシー実証実験に係る調査事業	1
			調査費	訪日外国人旅行者を対象とした滋賀県におけるバス・タクシー利用状況及びニーズ調査	1
計		2	計		2
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域公共交通維持・活性化推進事業			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室			室長 鈴木 賢治	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律附則第259条の5第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機等購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))及び衛星航法補強システム(MSA S)受信機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))の対策を講ずる。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	467	1,475	5,302	6,423	0		
	執行額	467	1,475	5,297					
	執行率(%)		100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画数	航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数	成果実績	路線	4	3	12	-	-
			目標値	路線	4	3	12	16	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度における補助対象機数	活動実績	機	1	2	2			
		当初見込み	機	1	2	2	3		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度執行額÷当該年度補助対象機数	単位当たりコスト	百万円	467.1	737.5	2,648.7	2,141		
		計算式	/		467.1/1	1,475.0/2	5,297.3/2	6423/3	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	航空機等購入費補助金	6,423							
	計	6,423	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
								年度	年度		
			実績値								
		目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たす離島航空路を維持することにより、地域公共交通ネットワークの維持活性化を推進する。										
	改革項目	分野	-								
	（第一階層） KPI	-	KPI（第一階層）		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度		
成果実績											
目標値											
		達成度	%								
（第二階層） KPI	-	KPI（第二階層）		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					年度			年度	年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	比較的競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線は、地域的な航空ネットワークの維持、活性化及び就航率の確保を図るため、国として一定の補助を実施する必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国、地方自治体、航空運送事業者が応分の負担を行っている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業による補助が無ければ経常損失が見込まれる離島航空路線に就航する航空機等購入費に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線に適した機体であるか事前に関係者と調整している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	成果目標(航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数)が目標値(100%)を満たしており、目標は達成されている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	購入された航空機は、路線計画どおり運航されている。						

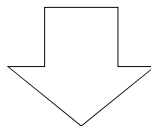
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	航空運送事業者等と調整を図りながら、予定どおり航空機が納入できるように適切に事業が進められている。				
	改善の方向性	今後の航空運送事業者等の要望を踏まえ、航空運送事業が保有する航空機等の更新計画を検討した上で実施していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	372	平成24年度	396	/
平成25年度	291	平成26年度	282	平成27年度	288	



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
5,297.3百万円

[ 地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る ]



離島航空路線に係る補助

A. 航空運送事業者(1社)  
5,297.3百万円

[ 離島航空路線に就航する航空機の購入等を実施する ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.琉球エアークommuter株式会社			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地域公共交通 維持・活性化	航空機等購入費補助金	5,297.3			
計		5,297.3	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	琉球エア・コミュニケーター株式会社	7360001002234	航空機等購入費補助金	5,297.3	-			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

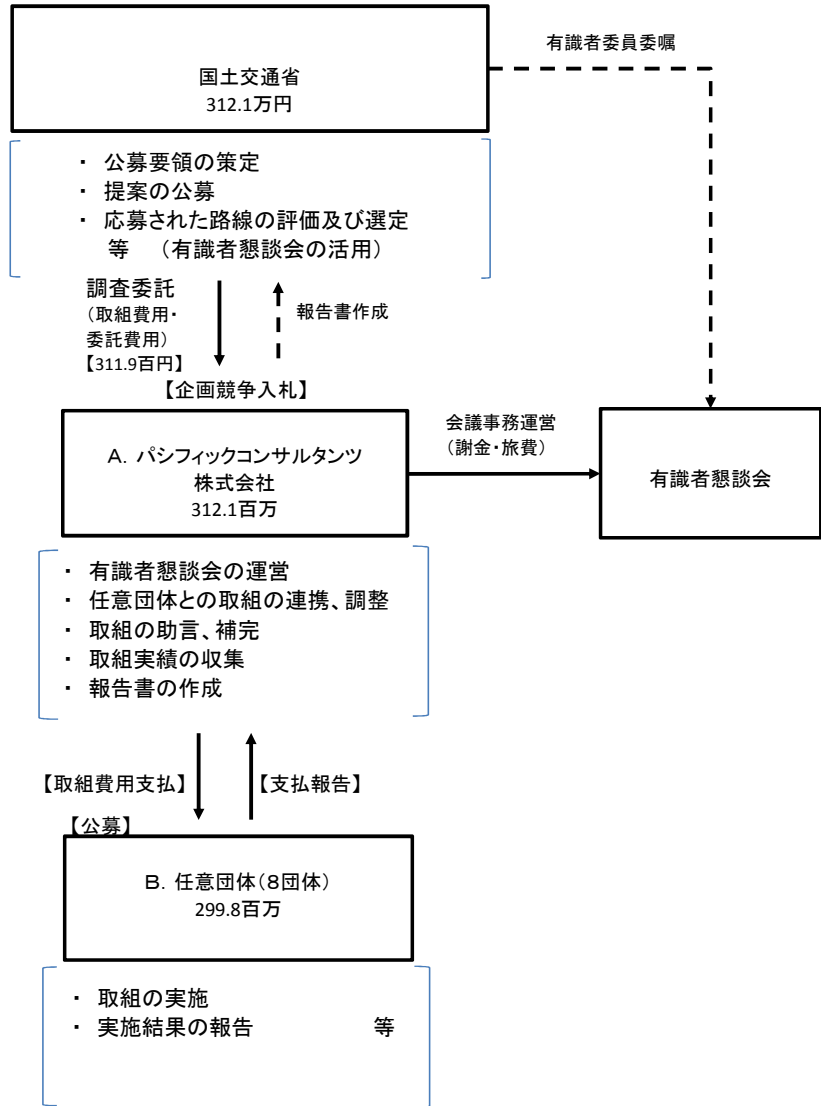
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		地方航空路線活性化プログラム		<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室			室長 鈴木 賢治				
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方航空路線については、地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的取組があるにも関わらず、路線休廃止が進んでおり、財政的な問題等を勘案すると地方の取組だけでは不足している。このため、地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組を支援(支援期間3年間)することで、路線の維持・活性化を図る。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体や航空会社等を構成員とする地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組を支援。</li> <li>・対象となる地方路線は、路線需要や代替交通機関(乗継航空便を含む)の利便性等から判断。</li> <li>・支援する対象路線は、地域の協議会から取組を公募し、外部有識者からなる懇談会により評価し、国として対象路線を選定。</li> <li>・実施する際に必要となる経費について国が3年間支援を行うとともに、取組の成果については有識者懇談会により評価・検証を行い、地域の協議会が評価等の結果をもとに改善等を含めた取組を実施。モデル的取組の実証効果は、全国の他の地方路線の取組に波及させていくことを想定。</li> </ul>											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	318	27年度	313	28年度	282	29年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	318	318	313	282	0				
	執行額	-	312	312	-	-	-					
	執行率(%)	-	98%	100%	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	29年度			
	平成28年度末までに8件のモデル的取組を提示する	取組を通じて実証効果が確認され、モデル的取組として提示できる実証数	成果実績	実証数					-			
			目標値	実証数					8			
			達成度	%					-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組として支援する路線	活動実績	-	8	8	8						
		当初見込み	-	-	-	-						
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	当該年度取組経費/取組対象路線	単位当たりコスト	百万円		37.5	37.5	33.5					
		計算式	/		299.9/8	299.9/8	267.9/8					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	282										
	計	282	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	年度	年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>自治体や航空会社等を構成員とする地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組を支援。支援する対象路線は、地域の協議会から取組を公募し、外部有識者からなる懇談会により評価し、国として対象路線を選定。実施する際に必要となる経費について国が3年間支援を行うとともに、取組の成果については有識者懇談会により評価・検証を行い、地域の協議会が評価等の結果をもとに改善等を含めた取組を実施。モデル的取組の実証効果は、全国の他の地方路線の取組に波及させていくことを想定。</p>								
	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的な取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでいる。このため、国として地方航空路線の維持に向けた支援策を講ずる必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的な取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでおり、財政的な問題等を勘案すると地方の取組だけでは不足している。このため、国として地方航空路線の維持に向けた支援策を講ずる必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的な取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでおり、財政的な問題等を勘案すると地方の取組だけでは不足している。このため、国として地方航空路線の維持に向けた支援策を講ずる必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	取組経費については、各路線の取組内容を有識者の評価、意見等を踏まえつつ決定しているもので、見合った水準であると考えられる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各路線の取組実施について、効率的に取組を行うために、委託事業者と連携し効果的な取組を実施、予算執行している。						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援する路線の取組については、外部有識者によって構成された有識者懇談会で評価を行い、国として選定し決定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成26年に支援する路線を決定し、取組を実施し目標値どおりの成果を上げている取組もある。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実証事業の助言・執行管理、報告書のとりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本プログラムは、地方航空路線維持のための新規性のあるモデル的な地域の取組を、有識者懇談会の評価を経るなど、支援対象路線の選定過程の透明性・競争性の確保が適切になされている。また、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施されており、引き続き効果的に予算が執行されるよう外部委託事業者による進捗管理を行い取組を図っている。				
	改善の方向性	施策の目標値達成に向けて、実証効果を全国の他の地方路線の取組に波及できるよう取組の実施主体、外部委託事業者と調整し進めていくとし、有識者懇談会により評価、助言による取組の改善を実施しつつ、全国に波及できる取組の策定を進めていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度	新26-035	平成27年度	289	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.パンフィックコンサルタンツ株式会社			B.山形空港利用拡大推進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
取組経費	8路線分の取組経費	299.8	取組経費	取組の実施に係る経費	47.8
コンサルタント 経費	取組事業の管理及び実績報告の収集	12.3			
計		312.1	計		47.8
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査事業の委託(懇談会の運営、報告書のとりまとめ等)	312.1	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形空港利用拡大推進協議会		地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	47.8	-			
2	オホーツク紋別空港利用促進協議会		地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36	-			
3	釧路空港利用整備促進期成会		地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36	-			
4	のと里山空港利用促進協議会		地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36	-			
5	南紀白浜空港利用促進実行委員会		地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36	-			
6	天草空港利用促進協議会		地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36	-			
7	但馬空港推進協議会		地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36	-			
8	但馬空港推進協議会		地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36	-			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

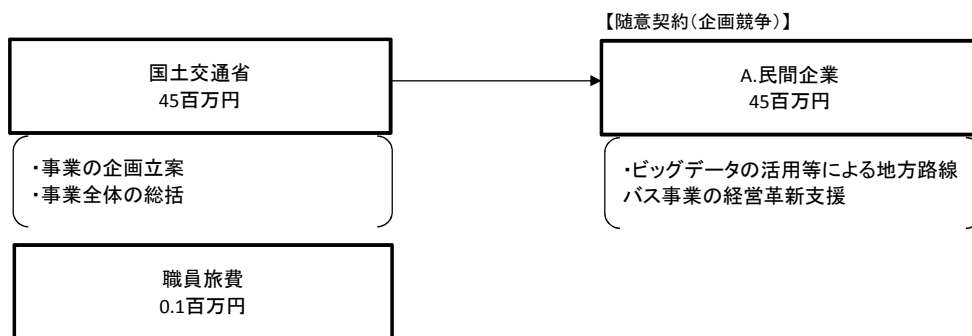
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援			<b>担当部局庁</b>	自動車局 総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	旅客課 情報政策課		鶴田 浩久 金子 英幸		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化といった厳しい経営状況にある地方の路線バス事業について、自立的な経営の実現を図るため、モデル地域・事業者における取組みを踏まえたビッグデータの活用等による汎用的な新しいビジネスモデルの策定を行い、各地域での導入・普及を促進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	厳しい経営状況にある地方の路線バス事業の自立的な経営の維持・確立に向けた経営革新の取組みを促進する。具体的には、①潜在的な利用者ニーズや実際の利用者動向・運行情報等の詳細なバス利用にかかわるビッグデータの収集(マーケティングの実施)、②収集したビッグデータの可視化・分析、③分析に基づく最適な路線・運行ダイヤの設定、新たなサービスの創出、④利用者に向けた最適な運送サービスの広報・積極的な営業活動、を継続的に実施し、地方の路線バス事業における新しいビジネスモデルの確立を図る。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	45	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	45	0	0		
	執行額		-	-	45	-	-		
執行率 (%)		-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	持続可能な地域交通の実現を図る。	地方路線バスの維持率	成果実績	%	98.2	98.6	96.3		
			目標値	%					100
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地方の路線バス事業における新しいビジネスモデルの策定等に向けた調査・検討	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/調査・検討数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	45	-		
		計算式	/	-	-	45百万円/1	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
				27年度限りの経費					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する。								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新しいビジネスモデルの策定を行い、各地域での導入・普及を促進することで、地域公共交通の維持・活性化を推進する。									
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			-	成果実績						
				目標値						
			達成度	%						
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			-	成果実績						
				目標値						
			達成度	%						
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-									
	<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	国費投入の必要性	項目	評価							
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)に位置づけられているものであり、地域の活性化という観点からも社会的ニーズは高いものであると考える。								
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ これまで乗合バス事業者においては、生活路線を維持するため、経費削減・リストラの徹底を行っており、経営革新の推進を行うための十分な組織・人員を有していないこと等から事業者による自発的な取組みを促すことは難しい状況にあるため、行政が主体となって実施する必要がある。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 赤字バス路線に対する運行費補助の増加等による大きな公的負担を回避することに繋がるため、必要かつ適切な事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 水準は妥当と考える。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 調査費、旅費のみ予算要求し、支出しているところ。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲内で効率的な執行を行うことで、コスト削減に努めている。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 路線バス事業経営の安定に繋がり、持続可能な地域交通の実現に寄与している。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ ビッグデータを活用し、マーケット調査や事業の経営状況の分析を行い、それらを踏まえ問題点の改善に取り組みことにより、路線バス事業経営の安定と持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築に寄与している。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	国土交通省総合政策局	472	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進			
			「情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進」は公共交通利用者の潜在的な移動ニーズを把握し分析するためのマニュアルを作成するものであるが、当施策はビッグデータの活用等により新しいビジネスモデルを策定し地方路線バス事業の経営革新の取組みを促進するものである。			
点検・改善結果	点検結果	厳しい経営状況にある地方の路線バス事業について、自立的な経営の維持・確立に向けた経営革新の取組みを促進することにより、新たなビジネスモデルへの転換が可能となり、地域の活性化を図る観点からも本事業は必要性の高いものである。				
	改善の方向性					
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-038	平成27年度	新27-0032	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社ケー・シー・エス			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	・ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援	45			
計		45	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

